

東

平成28年10月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)

(氏名) 西川 光一

(氏名) 佐々木 賢一

平成28年5月31日

上場取引所

TEL 03-3213-8900

上場会社名 パーク24株式会社

コード番号 4666 URL http://park24.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画管理本部長

四半期報告書提出予定日 平成28年6月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第2四半期の連結業績(平成27年11月1日~平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上i	高	営業利	J益	経常利	J益	親会社株主に 半期純	帰属する四 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第2四半期	93,664	8.2	9,531	20.2	9,308	17.4	6,010	22.5
27年10月期第2四半期	86,598	7.0	7,926	△8.7	7,926	△8.6	4,906	△7.8

(注)包括利益 28年10月期第2四半期 5,853百万円 (14.9%) 27年10月期第2四半期 5,092百万円 (△5.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第2四半期	41.25	38.92
27年10月期第2四半期	33.77	31.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年10月期第2四半期	145,506	64,414	44.0
27年10月期	145,462	65,882	44.9

(参考)自己資本 28年10月期第2四半期 64,023百万円 27年10月期 65,361百万円

2. 配当の状況

<u>2. 86 3 07 17 76</u>							
	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	円銭		
27年10月期	_	0.00	_	55.00	55.00		
28年10月期	_	0.00					
28年10月期(予想)				60.00	60.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月 1日~平成28年10月31日)

								(%表	示は、対前期増減率)
	売上高		営業利益	Ė	経常利	J益	親会社株主 当期純	に帰属する 利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	l 192.000l	6.8	21.200	13.2	21,000	13.0	13.500	16.9	92.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無
 - (注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】P.3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年10月期2Q	145,925,704 株	27年10月期	145,468,004 株
② 期末自己株式数	28年10月期2Q	1,185 株	27年10月期	1,117 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年10月期2Q	145,725,262 株	27年10月期2Q	145,284,360 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当[2	四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(1) (2) (3)	経営成績に関する説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2.	サー	マリー情報(注記事項)に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	(1) (2) (3)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	4
3.	四当	半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	(1) (2)	四半期連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	(3) (4)	第2四半期連結累計期間 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	9
	(1)	(継続企業の前提に関する注記) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	10 10
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年11月1日~平成28年4月30日)におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善により緩やかな回復基調にあるものの、足元の円高や株安、新興国経済の減速懸念などにより設備投資や消費者マインドの一部に慎重な姿勢も見られるなど、その先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと当社グループは、快適なクルマ社会の実現に向け、サービスの基盤となる 駐車場及びモビリティネットワークの拡大を図るとともに、新サービスの導入やポイントプログラ ムの充実等を通じてドライバーの方々の支持を得ることに努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は936億64百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益95億31百万円(同20.2%増)、経常利益93億8百万円(同17.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益60億10百万円(同22.5%増)となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

「駐車場事業」

地域に密着したきめの細かな開発営業と大手法人向けコンサルティング営業により、土地オーナーとの密接な関係を構築し駐車場ドミナントの深耕を図っております。また、料金体系の変更や近隣店舗向けの駐車チケットの販売等、データ分析を通じて駐車場の特性に応じたきめの細かい運営施策を行っているほか、タイムズ駐車場のみならずレンタカーサービスやカーシェアリングサービスのご利用においても後払い精算ができる法人のお客様向けカードや電子マネーの導入等、決済手段の多様化対応を通じ、お客様の利便性向上に努めております。

この結果、当四半期連結累計期間末におけるタイムズ駐車場の運営件数は15,412件(前連結会計年度末比102.8%)、運営台数は523,664台(同104.8%)、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営件数は16,800件(同102.4%)、総運営台数は633,698台(同104.0%)となり、当事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は696億88百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は118億31百万円(同10.2%増)となりました。

「モビリティ事業」

会員数が61万人を超えた(前連結会計年度末は549,058人)カーシェアリングサービスにおいては、タイムズ駐車場以外の駅・空港など交通結節点への車両配備を進めており、法人会員様のご利用が増加し、平日の稼働が伸長しております。また、レンタカーサービスにおいては、店舗にてカーシェアリング会員カードをかざすことでレンタカー貸出が可能になる簡易貸出サービス「ピッとGo」を法人会員様にも拡大するなど、当社グループのサービスをより身近にご利用頂くための環境整備を進めております。

この結果、モビリティ事業全体の当四半期連結累計期間末の車両台数は前連結会計年度末比 104.9%の40,947台(うち、カーシェアリングサービスの車両台数は14,917台)となり、当事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は240億46百万円(前年同期比14.0%増)、営業利益は14億34百万円(前年同期比135.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比44百万円増加して1,455億6百万円となりました。主な増減と致しましては、増加で前払費用等を含む流動資産のその他が9億74百万円、機械装置及び運搬具(純額)が12億57百万円、長期前払費用等を含む投資その他の資産が10億55百万円、減少で現金及び預金が42億18百万円となっております。

負債合計は、同15億12百万円増加し、810億92百万円となりました。主な増減と致しましては、 増加で未払金等を含む流動負債のその他で30億73百万円、減少で長・短借入金11億6百万円、未払 法人税等9億49百万円となっております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加60億10百万円、利益剰余金の配当による減少80億円などにより、同14億67百万円減少し、644億14百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて42億18百万円減少し、158億44百万円となりました。

当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、183億38百万円(前年同期比26億15百万円の増加)となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費を加えた税金等調整前四半期純利益198億31百万円に対し、法人税等の支払額46億13百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、120億14百万円(前年同期比13億88百万円の支出の増加)となりました。これは主として、タイムズ駐車場の開設や営業車両の取得に伴う、有形固定資産の取得による支出87億5百万円、長期前払費用の取得による支出19億10百万円によるものです。(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、105億7百万円の資金の支出(前年同期比14億91百万円の支出の増加)となりました。これは、短期借入金の純増額25億円、株式の発行による収入6億64百万円があった一方、配当金の支払額79億95百万円、長期借入金の返済36億6百万円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月期の連結業績予想につきましては、「平成27年10月期 決算短信」(平成27年12月 15日付)で公表した数値に変更はありません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
 - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
 - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
 - (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (企業結合会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これにより損益に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
登産の部		
流動資産		
現金及び預金	20, 079	15, 86
受取手形及び売掛金	8, 490	8, 57
たな卸資産	889	94
その他	11, 538	12, 51
貸倒引当金	△68	$\triangle 7$
流動資産合計	40, 928	37, 81
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11, 919	12, 05
機械装置及び運搬具(純額)	32, 150	33, 40
土地	24, 303	24, 30
リース資産 (純額)	13, 461	13, 74
その他(純額)	4, 816	5, 12
有形固定資産合計	86, 651	88, 63
無形固定資産		
のれん	540	46
その他	1, 615	1,80
無形固定資産合計	2, 155	2, 27
投資その他の資産	15, 726	16, 78
固定資産合計	104, 533	107, 68
資産合計	145, 462	145, 50
債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	543	51
短期借入金	6, 812	8, 23
未払法人税等	4, 509	3, 55
賞与引当金	1, 526	1, 65
引当金	93	5
その他	19, 734	22, 80
流動負債合計	33, 219	36, 83
固定負債		
新株予約権付社債	21,000	21,00
長期借入金	11, 781	9, 25
資産除去債務	4, 617	4, 74
その他	8, 961	9, 26
固定負債合計	46, 360	44, 25
負債合計	79, 580	81, 09

()) / LL		\rightarrow	$\neg \neg$
(単位	•	$\dot{\Box}$ $\dot{\Box}$	щι
(\Box	11/

		<u> </u>
	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8, 377	8, 782
資本剰余金	10, 130	10, 535
利益剰余金	48, 013	46, 023
自己株式	$\triangle 1$	$\triangle 1$
株主資本合計	66, 520	65, 339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130	82
土地再評価差額金	△1, 052	△1, 052
為替換算調整勘定	53	△95
退職給付に係る調整累計額	△290	△250
その他の包括利益累計額合計	△1, 158	△1, 315
新株予約権	520	390
純資産合計	65, 882	64, 414
負債純資産合計	145, 462	145, 506
	-	

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	86, 598	93, 664
売上原価	65, 229	69, 146
売上総利益	21, 368	24, 517
販売費及び一般管理費	13, 442	14, 986
営業利益	7, 926	9, 531
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	3
持分法による投資利益	_	0
駐車場違約金収入	15	_
未利用チケット収入	79	84
為替差益	97	_
その他	51	47
営業外収益合計	248	136
営業外費用		
支払利息	33	35
持分法による投資損失	8	_
駐車場解約費	188	178
為替差損	_	110
その他	17	35
営業外費用合計	248	359
経常利益	7, 926	9, 308
特別損失		
固定資産除却損	21	
投資有価証券売却損	8	_
特別損失合計	29	_
税金等調整前四半期純利益	7, 896	9, 308
法人税、住民税及び事業税	2, 997	3, 191
法人税等調整額	△7	107
法人税等合計	2, 989	3, 298
四半期純利益	4, 906	6,010
親会社株主に帰属する四半期純利益	4, 906	6,010

四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
四半期純利益	4, 906	6,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△47
為替換算調整勘定	44	△52
退職給付に係る調整額	49	39
持分法適用会社に対する持分相当額	72	△97
その他の包括利益合計	185	△156
四半期包括利益	5, 092	5, 853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5, 092	5, 853

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)		
営業活動によるキャッシュ・フロー		至 平成28年4月30日)	
税金等調整前四半期純利益	7, 896	9, 308	
減価償却費	9, 831	10, 522	
受取利息及び受取配当金	Δ3	$\triangle 4$	
支払利息	33	35	
固定資産除却損	21	_	
売上債権の増減額 (△は増加)	△120	△89	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1, 210	1, 523	
仕入債務の増減額(△は減少)	△121	$\triangle 26$	
未収入金の増減額 (△は増加)	△184	△855	
前払費用の増減額(△は増加)	156	160	
未払金の増減額 (△は減少)	450	1,779	
設備関係支払手形の増減額(△は減少)	△386	△27	
その他	538	654	
小計	19, 323	22, 984	
利息及び配当金の受取額	3	4	
利息の支払額	△34	△35	
法人税等の支払額	△3, 568	△4, 613	
営業活動によるキャッシュ・フロー	15, 723	18, 338	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△6	$\triangle 6$	
定期預金の払戻による収入	6	6	
有形固定資産の取得による支出	△8, 304	△8, 705	
有形固定資産の売却による収入	24	10	
無形固定資産の取得による支出	△286	△422	
投資有価証券の取得による支出	_	△248	
長期前払費用の取得による支出	△1, 802	△1,910	
その他	△255	△737	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10, 625	△12, 014	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	1, 600	2, 500	
長期借入れによる収入	1, 150	_	
長期借入金の返済による支出	△2, 735	△3, 606	
リース債務の返済による支出	△2, 014	△2, 070	
株式の発行による収入	224	664	
自己株式の取得による支出		△0	
配当金の支払額	△7, 240	△7, 995	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9, 016	△10, 507	
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△35	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3, 901	△4, 218	
現金及び現金同等物の期首残高	15, 693	20, 063	
現金及び現金同等物の四半期末残高	11, 791	15, 844	

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

				_	
	ā	報告セグメント	調整額	四半期連結 損益計算書	
	駐車場事業	モビリティ事業	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	65, 549	21, 049	86, 598	_	86, 598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	40	78	△78	_
計	65, 587	21, 089	86, 677	△78	86, 598
セグメント利益	10, 737	610	11, 348	△3, 421	7, 926

- (注) 1 セグメント利益の調整額△3,421百万円には、のれんの償却額△76百万円、全社費用△3,344百万円 が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等 管理部門に係る費用であります。
 - 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セグメント モビリティ事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	69, 644	24, 019	93, 664	_	93, 664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	27	71	△71	_
11th II.	69, 688	24, 046	93, 735	△71	93, 664
セグメント利益	11, 831	1, 434	13, 265	△3, 734	9, 531

- (注) 1 セグメント利益の調整額△3,734百万円には、のれんの償却額△76百万円、全社費用△3,657百万円 が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等 管理部門に係る費用であります。
 - 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。